

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	商工業振興に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	工業団地内の良好な操業環境を維持するため、緑地等の適切な管理は必要である。また、経済情勢が依然として厳しい中、商工業振興に係る各種団体との連携により地元企業への支援の充実は必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川工業団地の良好な環境維持を図る。また、商工業振興に係る各種団体と連携し、市内商工業の活性化を促進する。
対象 ※誰、何に対して	工業団地、商工業振興に係る各種団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	工業団地内緑地植木及び除草の実施(業務委託)、参加負担金の支出

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,471千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,470千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	015商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,471千円	1,404千円	815千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 当事業は工業団地の環境の維持や各種団体への参加など、商工業振興における一般的な必要経費であるため、妥当であると考えます。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	商工業振興に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ものづくり支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	平成19年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成28年度加古川市見本市・展示会出展補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	ものづくりの総合的支援を行う体制は事業開始時と同様の体制を整えているが、事業領域が販路開拓支援や新分野参入、助成金申請相談業務、人手不足対策等、多岐にわたっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	技術や経営ノウハウに関するセミナーを開催し、ノウハウの蓄積と企業同士の交流を促進することで、市内中小企業の新技術の導入や新事業の展開を図る。
対象 ※誰、何に対して	新しく事業展開、技術革新、販路開拓を図る市内ものづくり中小企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内中小企業の新事業展開や販路開拓を図るために、専任のディレクターを2名配置し、定期的に技術や経営に関するセミナーを開催。また展示会出展に際しての補助金交付や国等の実施する助成金申請に関する相談業務等を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	653千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	653千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	01商工総務費
細目	020ものづくり支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	653千円	940千円	1,081千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市内中小企業の新事業展開や販路拡大を支援する事業として重要な機能を発揮しているが、事業効果を高めるには支援体制の充実を検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ものづくり支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
訪問企業数	社	86	42	60

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
研修会開催回数	回	6	6	6
ものづくり支援センター相談件数	件	177	169	181
新商品開発に係る補助金申請件数	件	25	16	0
活動指標分析結果	それぞれの指標の実績値について、いずれも工業経営の安定化や新分野への展開促進に資する値である。ただし、いずれの指標についても、市における長期ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略に応じて柔軟に対応する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
研修参加者数	人	305	329	352	平成32年度	240
成果指標分析結果	1回の研修会に対しての平均参加者数は約51人とおおむね集まっている状況である。さらに支援機関の連携を拡大し広報力の強化を図ることにより、参加者数の増加や市内外の企業同士によるマッチング効果の向上を図る。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	企業融資対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市中小企業融資あっせん制度措置要綱、加古川市中小企業融資損失補償制度要綱

【事業概要】

現状と課題	資金調達力の弱い中小企業者にとって市制度融資は有効な手段として機能している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中小企業者に必要な事業資金を低利かつ円滑に供給することにより、中小企業者の経営安定と発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所又は主たる事業所を有する中小企業者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	預託金制度及び信用保証制度を基礎とする制度融資の斡旋を金融機関に対し行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	365,744 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	365,700 千円
	一般財源	44 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	010企業融資対策事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	365,744 千円	1,004,000 千円	1,002,314 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	中小企業の資金調達の円滑化を図る事業として機能している。経済環境の変化や利用者ニーズを捉え、制度の適宜見直しは必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	企業融資対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内事業所数	件	365,744	8,494	8,585

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市中小企業融資制度の申込件数	件	40	94	68
活動指標分析結果	市広報やパンフレットを通じ市内中小企業者及び金融機関に加古川市中小企業融資制度の周知を図り、利用を促進した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
加古川市中小企業融資制度の実行件数	件	40	92	66	平成32年度	70
成果指標分析結果	融資申込者のほとんどが融資実行に至っており、制度融資の内容は妥当であると考えます。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	商工業振興推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成28年度加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則ほか

【事業概要】

現状と課題	厳しい経営環境に置かれている市内商工業の振興に向けて、既存企業への積極的な支援はもとより、創業する者への支援など産業の新陳代謝を促す取組も求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内商工業の振興推進と地域経済の発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内商工業を営む事業者、本市で開催される全国規模の研修大会・会議を主管する団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川商工会議所に対し、商工業の振興推進にかかる調査、セミナーの開催、各種申請受付業務等を委託するとともに、経営指導事業に係る経費の一部を補助する。また、全国規模における研修大会の開催に係る事業費を補助することにより、大会に参画する市内商工業者等の資質向上を図るとともに、今後の事業活動の充実、さらには本市における地域経済の発展を支援する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	11,370千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,370千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	015商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	11,370千円	9,750千円	9,790千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	経済情勢の変化や企業ニーズを反映した事業内容に適宜見直す必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	商工業振興推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内事業所数	件	8,655	8,655	8,585

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
研修会開催回数	回	22	20	26
活動指標分析結果	事業を受託する加古川商工会議所は、商工業者向けにマーケティングや人材育成、法務・財務などあらゆる分野のセミナーを実施しており、活動指標については妥当と考える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
研修参加者数	人	928	880	894	平成32年度	600
全国規模の研修会参加者数	人	1,521			平成28年度	1,500
成果指標分析結果	研修会の内容によっては多少の増減はあるが、平均して30～50人の参加者が集まっており、参加者数としては妥当なものとする。全国規模の研修会参加者についても、1,500名を超える全国の商工会議所青年部関係者が加古川市を訪れ、市内商工業者とともに資質向上努めている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	企業誘致促進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市オフィス立地促進賃料補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	地方創生の流れにより、東京一極集中ではなく、地域経済の活性がのぞまれているが、兵庫県の人口流出が進行し、課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業所の立地を促進し、本市経済が持続的に発展する。
対象 ※誰、何に対して	市内のオフィスビル等の建物に賃貸借により入居し、本社機能を含む事業所を立地する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業者からの申請を精査し、本社機能を含む事業所が入居した建物の賃借料の1/4以内を補助金として事業者を支払う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	0千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	072企業誘致促進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	0千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	入居事業者は現在のところないが、企業が立地する際のインセンティブとして必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	企業誘致促進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
入居事業者数	者	0		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
賃借料合計	円	0		
活動指標分析結果	経済情勢にもよるが、企業が継続的に立地することがのぞましい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
雇用(正規・非正規)された人数	人	0			平成32年度	20
成果指標分析結果	企業誘致により雇用が確保される状況がのぞましい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	企業立地促進奨励金交付事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市企業立地促進奨励金交付要綱、加古川市企業立地促進奨励金交付要領

【事業概要】

現状と課題	企業を誘致するため、企業向けの優遇措置を創設する自治体が増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	企業の適正立地を促進し、税収確保による市勢の発展と雇用機会拡大による市民生活の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	工業系用途地域で新たに工場等を新設、増設した企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各企業からの申請を精査し、土地、建物及び償却資産に係る固定資産税の2分の1に相当する奨励金を3年間交付する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	21,297千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,297千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	070企業立地促進奨励金交付事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	21,297千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	工業系用途地域への企業立地のインセンティブとして必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	企業立地促進奨励金交付事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
立地企業数	社	1		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
企業立地促進奨励金の金額	千円	21,967		
活動指標分析結果	経済情勢にもよるが、工場等が継続的に市内に立地される状況がのぞましい。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
雇用(正規・非正規)された人数	人	250			平成32年度	300
成果指標分析結果	工場等の立地により雇用が確保される状況がのぞましい。					